



生沼 繁 議員

企業版ふるさと納税について

問 ①この制度は民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取り組みを深化させる目的である。市の地方再生計画について伺う。②現存の貴重な歴史的建造物を整備し、新たな観光資源として活用すると、地域活性化や交流人口の拡大となる。この趣旨として、市・茨城県古民家再生協会・ホームアウェイ(株)・楽天LIFULL STAY(株)と平成30年に4者協定を締結した

が、その後の状況について伺う。③寄付金を活用したまちづくりについて、新たな財源としての具体的な考えを伺う。今年度から令和6年度までが寄付金の募集期間であるが、市内には多くの企業が稼働している。協力や呼びかけについて伺う。

答(市長) ③市の将来を見据えた企画提案と私自身がトップセールスを行いながら、企業版ふるさと納税に賛同いただけるよう取り組む。

答(企画政策部長) ①古河市まち・ひと・しごと創生推進計画を策定し、本年3月に内閣府の認定を受けた。計画内容は、地域の特性を生かし、安定した雇用・新しい人の流れを創出し、若者の未来を創生するものであ

る。②コロナ禍の影響もあり、1年を通じた古民家の有効利用には至っていない。③寄付をする企業側の視点を考慮し、魅力ある寄付金充当事業の設定に取り組んでいる。

答(産業部長) ②コロナ禍により、蔵のイベント活用の要望はなかった。現在、民間活用も視野に入れ、まちの活性化につながる利活用を検討している。



落合 康之 議員

データ拠点計画について

問 政府は成長戦略として地方にもデータ拠点を進める方針のようである。担当省庁は経済産業省という事もあり、副市長にご説明をいただきたい。

答(副市長) 経済産業省では、半導体・デジタル産業戦略を策定し、データセンターの新規拠点整備のため、企業や自治体に対し、国内誘致と最適配置を後押しするものである。データセ

ンターは、複数系統の送電線や通信回線など大量の電力、情報流通インフラ、グリーン電力の利用が課題となっている。市内への誘致は、政府の動向、情報収集に努めていく。

(再質問) 非常に心強い答弁をいただいた。電力、通信回線がネックとなるようだが、市にはKDDIの送信所もあり、電力、通信回線においては他の地域よりいくらか順位的には高いと思う。

物流倉庫を誘致するのもいいが、固定資産税の償却資産分で考えたとき、中に入ってくるものが高価であれば高価であるほど市に納める税金も大きく変わってくると思われるので、その点も含みおきいただきながらぜひ

早い時期にお願いしたいと思う。

答(市長) データセンターの誘致活動は、現在と将来の見込みを含め、正確な情報収集が重要となる。

答(副市長) 情報収集をしているところである。いろいろなルートを活用しながら情報提供に努めていく。



発展の起爆剤、企業誘致

《その他の質問》

- ・新型コロナウイルス感染症対応について
- ・高齢者福祉について